



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年4月30日

上場会社名 常和ホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3258 URL http://www.jowa-hd.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)小崎 哲資
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役兼常務執行役員 (氏名)品川 雅史 (TEL)03(3523)7536
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月19日 配当支払開始予定日 平成27年6月22日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月22日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有(機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|--------|------|-------|------|-------|------|-------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 27年3月期 | 27,668 | 26.2 | 8,813 | 27.6 | 7,341 | 28.2 | 4,214 | 36.9 |
| 26年3月期 | 21,930 | 47.4 | 6,905 | 39.3 | 5,727 | 60.5 | 3,078 | 46.7 |

(注) 包括利益 27年3月期 8,713百万円(168.0%) 26年3月期 3,251百万円(△12.4%)

| | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 | 自己資本 当期純利益率 | 総資産 経常利益率 | 売上高 営業利益率 |
|--------|----------------|---------------------------|----------------|--------------|--------------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 27年3月期 | 238 70 | — | 9.8 | 2.2 | 31.9 |
| 26年3月期 | 186 22 | — | 9.5 | 2.3 | 31.5 |

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|---------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 27年3月期 | 391,486 | 52,700 | 13.4 | 2,645 20 |
| 26年3月期 | 277,943 | 33,374 | 12.0 | 2,018 69 |

(参考) 自己資本 27年3月期 52,461百万円 26年3月期 33,374百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|--------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 27年3月期 | 11,175 | △113,399 | 103,216 | 3,513 |
| 26年3月期 | 14,124 | △60,985 | 46,948 | 2,433 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 (連結) | 純資産 配当率 (連結) |
|------------|--------|--------|--------|-------|-------|---------------|--------------|--------------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 26年3月期 | — | 30 00 | — | 30 00 | 60 00 | 991 | 32.2 | 3.1 |
| 27年3月期 | — | 30 00 | — | 35 00 | 65 00 | 1,190 | 27.2 | 2.8 |
| 28年3月期(予想) | — | 35 00 | — | 35 00 | 70 00 | | 27.8 | |

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属 する当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|-----------|--------|------|--------|------|-------|------|---------------------|------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 15,300 | 11.1 | 4,800 | 12.4 | 3,900 | 5.2 | 2,400 | 16.4 | 121 01 |
| 通期 | 30,700 | 11.0 | 10,100 | 14.6 | 8,100 | 10.3 | 5,000 | 18.6 | 252 11 |

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
 新規 6 社（社名）Jowa Real Estate Two, LLC、EEJRE 321 W 44 JV, LLC、EEJRE 321 W 44 Owner, LLC、
 Jowa Holdings NY, LLC、Jowa Real Estate NY One, LLC、Jowa Real Estate NY Two, LLC
 除外 — 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

| | | | | |
|---------------------|--------|-------------|--------|-------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 27年3月期 | 19,833,000株 | 26年3月期 | 16,533,000株 |
| ② 期末自己株式数 | 27年3月期 | 223株 | 26年3月期 | 223株 |
| ③ 期中平均株式数 | 27年3月期 | 17,657,434株 | 26年3月期 | 16,532,809株 |

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|-------|-------|------|---|------|-------|-------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 27年3月期 | 1,787 | 188.1 | △154 | — | 176 | △76.7 | 123 | △70.1 |
| 26年3月期 | 620 | △24.5 | △997 | — | 758 | 78.4 | 414 | 85.6 |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 |
|--------|------------|-----------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 27年3月期 | 7 01 | — |
| 26年3月期 | 25 09 | — |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | | 1株当たり純資産 | |
|--------|---------|------|--------|------|--------|---|----------|--|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 | |
| 27年3月期 | 179,013 | 20.2 | 36,088 | 20.2 | — | — | 1,819 62 | |
| 26年3月期 | 123,747 | 20.1 | 24,826 | 20.1 | — | — | 1,501 63 | |

(参考) 自己資本 27年3月期 36,088百万円 26年3月期 24,826百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報に基づいた分析・判断によるものであり、実際の業績につきましては経営環境の変化等により大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想に関する事項は添付資料2ページ「1. (1) 経営成績に関する分析 次期の見通し」をご覧ください。

当社は、決算短信開示後すみやかに、当期連結決算の概要についての補足説明資料を、当社ホームページに掲載する予定です。

当社は、以下のとおり平成27年3月期決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料、動画については、開催後すみやかに、当社ホームページに掲載する予定です。

・平成27年5月12日（火）平成27年3月期決算説明会（機関投資家・アナリスト向け）

○添付資料の目次

| | |
|----------------------------------|----|
| 1. 経営成績・財政状態に関する分析 | 2 |
| (1) 経営成績に関する分析 | 2 |
| (2) 財政状態に関する分析 | 3 |
| (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 | 4 |
| (4) 事業等のリスク | 4 |
| 2. 企業集団の状況 | 6 |
| 3. 経営方針 | 7 |
| (1) 会社の経営の基本方針 | 7 |
| (2) 目標とする経営指標 | 7 |
| (3) 中長期的な会社の経営戦略 | 7 |
| (4) 会社の対処すべき課題 | 8 |
| 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 | 8 |
| 5. 連結財務諸表 | 9 |
| (1) 連結貸借対照表 | 9 |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 | 11 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 | 13 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | 14 |
| (5) 連結財務諸表に関する注記事項 | 16 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 16 |
| (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) | 16 |
| (連結貸借対照表関係) | 19 |
| (連結損益計算書関係) | 20 |
| (連結包括利益計算書関係) | 20 |
| (連結株主資本等変動計算書関係) | 21 |
| (連結キャッシュ・フロー計算書関係) | 22 |
| (有価証券関係) | 23 |
| (税効果会計関係) | 24 |
| (賃貸等不動産関係) | 25 |
| (セグメント情報等) | 26 |
| (関連当事者情報) | 28 |
| (1株当たり情報) | 29 |
| (重要な後発事象) | 29 |
| 6. 個別財務諸表 | 30 |
| (1) 貸借対照表 | 30 |
| (2) 損益計算書 | 32 |
| (3) 株主資本等変動計算書 | 33 |
| 7. その他 | 35 |
| 役員の異動 | 35 |

1. 経営成績・財政状態に関する分析

（1）経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度（以下、当期という。）の我が国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動がみられましたが、基調的には緩やかな回復を続けました。しかしながら、足許の景気動向をみますと、円安・原油安の影響、米国の金利動向、欧州の債務問題、中国の成長鈍化など、さまざまなリスクを抱えているのも事実です。こうした点を十分踏まえ、事業を取り巻く環境の変化には引き続き注視していく必要があります。

賃貸オフィスビル市場の動向をみますと、東京都心5区の空室率が当期中に6%台後半から5%台前半まで低下するなど、需給は着実に改善しております。また、賃料も下げ止まり、概ね横這いで推移する中、東京都心5区の募集賃料が小幅ながら上昇に転じるなど、一部に改善の動きがみられます。

ホテル業界におきましては、景気の回復や来日外国人の増加を背景に需要は大幅に増加しており、稼働率、客室単価とも回復しております。

ゴルフ場業界におきましては、一部に需要が戻る動きもみられますが、その水準はなお低く、今後もゴルフ場間の厳しい競争激化が続くものと認識しております。

以上のような事業環境の中、不動産事業、ホテル事業、ゴルフ事業を柱とする当社グループは、持株会社を中心とした透明性が高く、効率的経営が可能な事業体制の下、安定した経営基盤を構築すべく、お客さまをはじめステークホルダーの皆さまの視点に立った事業推進を行い、お客さまニーズへの対応とコスト削減により、ベース収益の嵩上げに注力してまいりました。

当期の連結業績につきましては、売上高は27,668百万円（前期21,930百万円 前期比26.2%増）、営業利益は8,813百万円（前期6,905百万円 前期比27.6%増）、経常利益は7,341百万円（前期5,727百万円 前期比28.2%増）、固定資産除却関連損等により特別損失を計上しましたが、当期純利益は4,214百万円（前期3,078百万円 前期比36.9%増）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

[不動産事業]

当期は、既存物件において、退去の防遏に努めつつ、新規入居獲得にも注力しました。さらに国内外の新規取得物件が寄与したことに加え、住宅分譲等もあり、売上高は21,222百万円（前期15,893百万円 前期比33.5%増）、営業利益は7,642百万円（前期6,401百万円 前期比19.4%増）となりました。

[ホテル事業]

当期は、既存ホテルで前期に比べ稼働率は低下したものの客室単価が向上し増収増益となりましたが、建て替えのための閉店、及び新規ホテルの創業赤字等により、売上高は5,946百万円（前期5,491百万円 前期比8.3%増）、営業利益は1,258百万円（前期1,578百万円 前期比20.3%減）となりました。

[ゴルフ事業]

当期は、単価が前期に比べ下落したものの、来場者数の増加により、売上高は666百万円（前期648百万円 前期比2.9%増）、営業利益は56百万円（前期41百万円 前期比36.8%増）となりました。

②次期の見通し

前述の経営環境の中、当社グループは、ストック型のビジネスモデルに則り、ベース収益の嵩上げを図るとともに、全社的な効率化（コスト節減）に取り組んでまいります。

不動産事業におきましては、より一層の顧客満足度の向上、顧客リレーション、リーシング営業の強化を図り、収益の嵩上げに尽力してまいります。

ホテル事業におきましては、東京都心や地方大都市の好立地にある宿泊主体のビジネスホテルという特性を活かし、一層の顧客満足度向上に尽力し積極的に営業を行うとともに、全国展開に向けた拠点網の拡充に注力してまいります。なお、次期は「(仮称) ユニゾイン札幌」の開店を予定しております。

加えて、厳格な投資基準のもと、収益性及びリスクを十分に見極めつつ、引き続き積極的に新規投資を行い、収

益力の拡充を目指したいと考えております。

以上により、企業価値・株主価値の向上に努めてまいりたいと考えております。

次期の連結業績見通しは、売上高30,700百万円（当期27,668百万円 当期比11.0%増）、営業利益は10,100百万円（当期8,813百万円 当期比14.6%増）、経常利益は8,100百万円（当期7,341百万円 当期比10.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は5,000百万円（当期4,214百万円、当期比18.6%増）を計画しております。

（2）財政状態に関する分析

①財政状態の変動状況

当期末の資産合計は、391,486百万円となり、前期末比113,542百万円の増加となりました。これは、オフィスビル取得等により有形固定資産が前期末比111,907百万円増加したこと等によるものです。賃貸等不動産（賃貸オフィスビル等）の当期末の連結貸借対照表計上額は309,127百万円、時価は374,760百万円となっております。なお、自ら運営するホテル及びゴルフ場の当期末の連結貸借対照表計上額は52,813百万円、時価は69,808百万円となっております。

当期末の負債合計は、338,785百万円となり、前期末比94,216百万円の増加となりました。なお、当期末の借入金残高は前期末比92,790百万円増加いたしました。

当期末の純資産合計は、52,700百万円となり、前期末比19,326百万円の増加となりました。これは、平成26年11月、12月に公募増資等を実施したことにより資本金が5,683百万円、資本剰余金が5,683百万円増加したことに加え、利益剰余金が3,222百万円増加したこと等によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当期における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により11,175百万円増加、投資活動により113,399百万円減少、財務活動により103,216百万円増加した結果、前期末に比べ1,079百万円増加し、当期末は3,513百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当期における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益6,823百万円、非資金項目である減価償却費4,915百万円、たな卸資産の減少2,200百万円、受入敷金保証金の増加1,779百万円等による資金の増加があった一方、法人税等の支払い2,919百万円等がありました。この結果11,175百万円の資金の増加（前期比2,948百万円の減少）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当期における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出114,119百万円等がありました。この結果113,399百万円の資金の減少（前期比52,414百万円の減少）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当期における財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出39,090百万円がある一方、主に有形固定資産取得のための長期借入れによる収入119,887百万円等がありました。この結果103,216百万円の資金の増加（前期比56,267百万円の増加）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

| | 平成23年3月期 | 平成24年3月期 | 平成25年3月期 | 平成26年3月期 | 平成27年3月期 |
|-------------------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 自己資本比率 (%) | 13.0 | 12.1 | 14.0 | 12.0 | 13.4 |
| 時価ベースの自己資本比率 (%) | 11.0 | 10.0 | 18.1 | 20.3 | 23.5 |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率 | 23.3 | 26.2 | 37.7 | 15.7 | 28.2 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ | 2.3 | 2.7 | 2.7 | 9.0 | 6.5 |

(注) 1 各指標の算出方法は以下のとおりであり、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- 2 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
- 3 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。
- 4 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を利用しております。

③次期の財政状態の見通し

次期の連結財政状態につきましては、引き続き国内外の優良収益不動産への新規投資及び新規ホテルの展開を計画していることから、資産合計は当期末に比べ、増加することを見込んでおります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、企業価値・株主価値のさらなる向上を目指し、将来の事業展開と経営基盤の強化を念頭に、事業環境や業績、財政状態の推移を見据えた上で、「安定配当」と「自己資本の充実」の2つのバランスを取りながら、継続的かつ安定的な配当を実施することを基本方針としております。

当期(平成27年3月期)の期末配当は、基本方針に基づき、当期の業績を踏まえ、1株当たり35円を予定しております。したがって、年間配当金は1株当たり65円(中間配当30円実施済み)となる予定です。

また、次期の配当は、基本方針に基づき、業績予想の達成を前提に、1株当たり中間配当35円及び期末配当35円の合計70円を計画しております。

(4) 事業等のリスク

本資料に記載した経営成績及び財政状態に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクについて、主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項につきましては、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に記載しております。

なお、当社グループは、これらの事項の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める所存であります。また、本項における将来に関する事項は、本資料の発表日現在において当社グループが判断したものであります。

①経済情勢及び不動産市況の動向

主力事業である不動産事業(国内外におけるオフィスビル賃貸等)は、景気動向、不動産市況の動向等の影響を受けやすい傾向にあり、景気の低迷や賃貸オフィスビルの供給過剰等により空室率の上昇や賃料水準の低下が起る場合、加えて不動産価格の下落する場合等、不動産市況動向が当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

同じく主力事業であるホテル事業は、景気動向、個人消費の動向等の影響を受けやすい傾向にあり、景気の低迷による企業の出張需要の減少や個人のレジャー需要の減少、新規ホテルの開業による客室の供給過剰等により、客室料金や客室稼働率の低下が起る場合等、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

②各種法規制の変更

当社グループの事業は、国内の事業活動について、会社法をはじめとする会社経営に係る一般的な法令や、「都市計画法」「建築基準法」「宅地建物取引業法」「旅館業法」等各種法令の他、各自治体が制定した条例等による規制を、また、海外の事業活動については、その事業に係る国や地域の法令諸規制の適用を受けております。このため、将来、これらの法規制の変更等がなされた場合には、新たな義務の発生、費用負担の増加、権利の制限等が発生し、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。なお、当社グループは、各事業活動の遂行に際して必要な各種許認可等を受けておりますが、その許認可等を受けるための諸条件及び関係法令の遵守に努めており、許認可等が取消しとなる事由の発生は認識しておりません。しかし、法令違反等によりその許認可等が取り消された場合には、当社グループ事業の運営に支障をきたし、かつ社会的な信用を失墜する等、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

また、不動産関連税制の変更等についても、不動産の取得・保有・処分等に係る費用の増加により当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

③金利の変動

当社グループは、大半の資金を、主として金融機関からの借入金により調達しております。平成27年3月末の借入金残高は、平成26年3月末に比べ92,790百万円増加し、総資産に対する借入金への依存度は80.5%と高い水準にあります。金融情勢の変化等何らかの要因により市場金利が上昇に転じる等により、当社の資金調達コストが上昇する場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④為替の変動

当社グループの業務は為替レートの変動を受けます。円が上昇した場合、外貨建て取引の円換算額は目減りすることになります。さらに当社グループの資産及び負債の一部の項目は、連結財務諸表作成のために円換算されております。これらの項目は元の現地通貨における価値が変わらなかったとしても、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。

⑤株価の変動

当社グループは、事業戦略推進のため、上場及び非上場の株式を政策的に保有しており、全般的かつ大幅な株価下落が生じる場合には、保有有価証券に減損または評価損が発生し、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑥オフィスビルテナントとの賃貸借契約について

オフィスビルにおけるテナントとの賃貸借契約の期間満了時に契約が更改される保証はないこと、またテナントが一定期間前の通知を行うことにより賃貸借期間中であっても賃貸借契約を解約できることとされている場合もあるため、賃貸借契約の解約が増加した場合、後継テナントが見つかるまでの間、賃貸収入が減少する等、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑦天災、人災について

当社グループは、数多くの不動産を保有しているため、適正な損害保険（火災・賠償責任）を付保しておりますが、地震、津波、風水害等の自然災害や事故、火災等の人的災害など予期し得ない事態の発生によっては、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、ゴルフ事業においては、台風、降雪等の天候不順により、来場客が減少する場合、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑧情報の管理

当社グループは、営業活動に伴い個人情報をはじめとする様々な情報を入手しております。その管理には細心の注意を払っておりますが、社外からの不正侵入、社内における不正使用等により情報が外部に漏洩した場合、当社グループの信用力低下等により、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑨訴訟等

当社グループにおいて、当社グループの業績等に重大な影響を及ぼす可能性のある係争中の訴訟事件等はありません。しかし、当社グループが事業活動を行う上で、取引先または顧客等から何らかの要因により訴訟等を提起された場合、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループでは、オフィスビル、ホテルあるいは住宅等の不動産を取得もしくは建築する場合には、関係法令に反していないかについての慎重な調査を行うほか、近隣住民と協議を行い、建築にあたっては十分な建築技術を有する施工業者の選定を行う等、法令遵守、環境及び品質の維持・確保に努めております。しかし、何らかの原因によって当該不動産に係る問題が発生した場合、直接的には訴訟その他の請求を受ける可能性があり、また間接的にも社会的な信用を失墜し、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び当社連結子会社11社によって構成されており、当社グループ所有のオフィスビル等の保有、賃貸、管理や不動産仲介、宅地分譲等を行う不動産事業、ビジネスホテルの保有、運営等を行うホテル事業、ゴルフ場の保有、運営を行うゴルフ事業を営んでおります。

当社グループ事業に係わる主要な連結子会社の位置づけ及び報告セグメントとの関係は次のとおりです。

| セグメント別 | 会社名 | 主要事業内容 |
|--------|---------------------------|---|
| 不動産事業 | 常和不動産㈱ | オフィスビル等の保有、賃貸、アセットマネジメント及びプロパティマネジメント業務並びに不動産仲介、宅地分譲等 |
| | Jowa Real Estate One, LLC | 米国における不動産事業 |
| | Jowa Real Estate Two, LLC | |
| | Jowa Holdings NY, LLC | |
| | 常和ビルサービス㈱ | オフィスビル等の清掃、管理等 |
| ホテル事業 | 常和ホテル㈱ | ビジネスホテルの保有及び運営 |
| ゴルフ事業 | 常和ゴルフマネジメント㈱ | 八千代ゴルフクラブの保有及び運営 |

(注) 常和不動産㈱及び常和ゴルフマネジメント㈱は、本年4月1日を効力発生日として常和不動産㈱を存続会社、常和ゴルフマネジメント㈱を消滅会社とする吸収合併を実施いたしました。

(1) 不動産事業

当社グループは、東京都内及び地方大都市、並びに米国ニューヨーク州においてオフィスビル等の保有、賃貸、管理及び運営等を行っております。

常和不動産㈱は、東京駅八重洲南口の「常和八重洲ビル」をはじめ、主として当社グループ所有のオフィスビル等を賃貸する他、不動産のアセットマネジメント業務、プロパティマネジメント業務及び不動産仲介等を行っております。

Jowa Real Estate One, LLCをはじめとする米国の連結子会社は米国において不動産事業を行っております。

常和ビルサービス㈱は、オフィスビル等の清掃業務等のビル管理業務及び社宅・寮の管理業務を受託しております。

(2) ホテル事業

当社グループは、東京都内及び地方大都市において、ビジネスホテル「ホテルユニゾ」「ユニゾイン」チェーン及び「ホテルクレガ」を保有、運営しております。

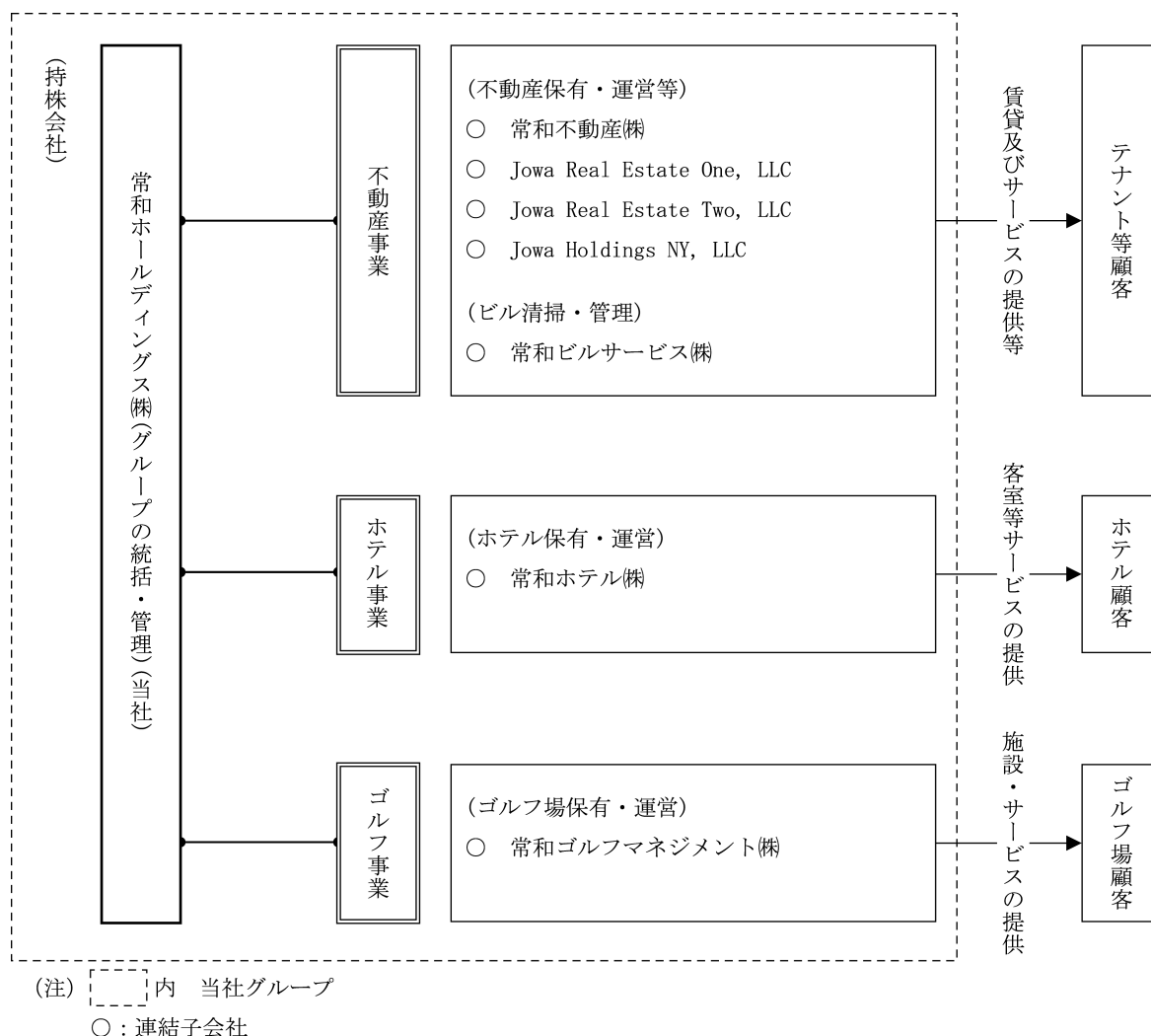
常和ホテル㈱は、東京都心3箇所（新橋、銀座一丁目、渋谷）、京都四条烏丸、大阪淀屋橋の5箇所で「ホテルユニゾ」を、仙台、浅草、名古屋栄、名古屋栄東及び広島市の5箇所で「ユニゾイン」を、福岡で「ホテルクレガ天神」を展開しており、合計国内11箇所のビジネスホテルを保有、運営しております。また、新規ホテルの開業を、「ホテルユニゾ」として東京都心1箇所（銀座七丁目）で、「ユニゾイン」として札幌、神戸三宮、新大阪で予定しているほか、神田・京都で建て替えを計画しております。なお、次期は「ユニゾイン札幌」の開店を予定しております。

(3) ゴルフ事業

当社グループは、千葉県八千代市においてパブリックゴルフコース「八千代ゴルフクラブ」を保有、運営しております。

常和ゴルフマネジメント㈱は、「八千代ゴルフクラブ」を保有（借地を含む）、運営しております。

当社及び主要な連結子会社を事業系統図によって示しますと、次のとおりとなります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「顧客第一主義」「社会・環境貢献」という企業理念のもと、常にお客さまの目線に立った、質の高い空間とサービスを提供し、地域社会・日本社会への貢献及び地球環境に配慮した事業運営を行うことにより、株主の皆さま、お客さまなど全てのステークホルダーの皆さまから信頼を得るべく、企業価値・株主価値の向上を目指しております。

当社グループは、オフィスビルやホテル等の不動産を長期的な視野に基づいて保有し、お客さまが求める価値をより高めながら運営し、お客さま、ひいては社会との共存共栄を図ってまいりたいと考えております。そのために、高い透明性、専門性、リスク管理能力などを備え、お客さまとの「信頼の和」を構築することにより、高収益を保ちながら安定的に収益を上げていく会社を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループの事業特性に鑑み、中長期的な視点に基づき収益の極大化を図り、安定的かつ持続的な成長を目指します。また、財務基盤の強化も重要課題と認識しており、自己資本の拡充に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、目標実現に向けた経営の基本方針として、「ストック型ビジネスモデルの完遂」、「厳格な基準に基づく国内外優良収益物件投資」を継続することにより、収益力を拡充してまいります。

「ストック型ビジネスモデルの完遂」につきましては、国内外の好立地物件を長期高稼働させ、地道に収入極大化、費用極小化を追求してまいります。

また、「厳格な基準に基づく国内外優良収益物件投資」につきましては、収益性及びリスクを十分に見極めつつ、引き続き積極的に新規投資を行っていきたいと考えており、さらなる収益の極大化を目指してまいります。

当社グループは、当期をもって中期経営計画（計画期間 平成25年度～平成27年度）を1年前倒しで達成し、平成27年3月に、新たに第二次中期経営計画“NEW DIMENSION 2017”（計画期間 平成27年度～平成29年度）を策定（平成27年3月13日公表）いたしました。

同時に、平成27年6月開催予定の当社定時株主総会で、定款の一部変更が承認されることを条件として、平成27年7月1日付で当社商号を「ユニゾホールディングス株式会社」に変更することを決定いたしました。

（4）会社の対処すべき課題

当社グループは、首都圏を中心に不動産を保有し、不動産事業、ホテル事業を2本柱とするストック型の不動産企業グループであります。当社グループの強みは、①不動産事業における積極的な優良収益物件投資とホテル事業拡大による「成長性」、並びに②ストック型かつ良質な資産ポートフォリオに基づく「安定性」「収益性」の高い事業構造の2つであると認識しております。この強みを活かして、経営の基本方針である「ストック型ビジネスモデルの完遂」と「厳格な基準に基づく国内外優良収益物件投資」を継続していくことが肝要であると認識しております。

当社グループでは、こうした基本戦略を積極的に推進するため、自己資本の拡充による財務基盤の強化が重要であると認識しており、自己資本比率の向上を経営の重要課題と位置づけております。加えて、よりプロフェッショナルな人材の確保、将来の人材確保・育成など、一層の組織の強化も重要課題と考えております。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (平成27年3月31日) |
|-------------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 2,433,238 | 3,513,084 |
| 受取手形及び売掛金 | 548,220 | 837,790 |
| 商品 | 3,212 | 5,944 |
| 販売用不動産 | ※3 2,490,321 | 279,650 |
| 原材料及び貯蔵品 | 13,549 | 24,294 |
| 繰延税金資産 | 367,758 | 438,334 |
| その他 | 791,014 | 2,111,225 |
| 貸倒引当金 | △281 | △327 |
| 流動資産合計 | 6,647,035 | 7,209,995 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 18,418,391 | 55,111,628 |
| 減価償却累計額 | △791,172 | △1,584,976 |
| 建物及び構築物(純額) | ※1 17,627,219 | ※1, 4 53,526,652 |
| 信託建物及び信託構築物 | 82,997,951 | 108,559,645 |
| 減価償却累計額 | △16,538,453 | △19,378,942 |
| 信託建物及び信託構築物(純額) | ※1 66,459,497 | ※1 89,180,702 |
| 機械装置及び運搬具 | 153,350 | 185,897 |
| 減価償却累計額 | △136,390 | △147,348 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | ※1 16,960 | ※1 38,549 |
| 信託機械装置及び信託運搬具 | 355,954 | 487,428 |
| 減価償却累計額 | △272,935 | △298,649 |
| 信託機械装置及び信託運搬具(純額) | ※1 83,018 | ※1 188,779 |
| 土地 | ※1 17,963,803 | ※1 38,094,138 |
| コース勘定 | 1,489,299 | 1,489,299 |
| 信託土地 | ※1 137,357,006 | ※1 171,166,267 |
| 建設仮勘定 | 1,844,111 | 679,495 |
| その他 | 1,650,841 | 2,282,564 |
| 減価償却累計額 | △1,215,362 | △1,462,854 |
| その他(純額) | ※1 435,478 | ※1 819,710 |
| 有形固定資産合計 | 243,276,394 | 355,183,595 |
| 無形固定資産 | ※1 11,290,205 | ※1 10,967,120 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | ※1 15,762,007 | ※1 16,635,178 |
| 繰延税金資産 | 72,636 | 96,389 |
| その他 | 905,754 | 1,404,213 |
| 貸倒引当金 | △10,405 | △9,925 |
| 投資その他の資産合計 | 16,729,992 | 18,125,855 |
| 固定資産合計 | 271,296,593 | 384,276,571 |
| 資産合計 | 277,943,628 | 391,486,567 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (平成27年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 2,531 | 2,990 |
| 短期借入金 | 27,166,280 | 39,092,540 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | ※1 36,766,668 | ※1 55,357,024 |
| 未払法人税等 | 1,677,939 | 1,322,900 |
| 賞与引当金 | 109,924 | 119,318 |
| 本社移転損失引当金 | 44,574 | - |
| ポイント引当金 | 5,331 | 4,818 |
| 株主優待引当金 | 39,192 | 48,826 |
| その他 | 4,601,358 | 4,326,028 |
| 流動負債合計 | 70,413,801 | 100,274,446 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | ※1 158,241,113 | ※1 220,514,617 |
| 繰延税金負債 | 2,319,455 | 2,614,090 |
| 役員退職慰労引当金 | 359,758 | 433,012 |
| 環境対策引当金 | 193,741 | 193,741 |
| 退職給付に係る負債 | 717,126 | 661,508 |
| 受入敷金保証金 | 12,299,506 | 14,090,265 |
| その他 | 24,630 | 4,187 |
| 固定負債合計 | 174,155,330 | 238,511,423 |
| 負債合計 | 244,569,132 | 338,785,870 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 7,838,744 | 13,522,664 |
| 資本剰余金 | 7,754,150 | 13,438,070 |
| 利益剰余金 | 14,310,581 | 17,533,503 |
| 自己株式 | △376 | △376 |
| 株主資本合計 | 29,903,099 | 44,493,861 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 3,630,690 | 4,392,896 |
| 為替換算調整勘定 | △159,293 | 3,574,970 |
| その他の包括利益累計額合計 | 3,471,397 | 7,967,866 |
| 少数株主持分 | - | 238,969 |
| 純資産合計 | 33,374,496 | 52,700,697 |
| 負債純資産合計 | 277,943,628 | 391,486,567 |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) |
|----------------|--|--|
| 売上高 | 21,930,834 | 27,668,080 |
| 売上原価 | 12,244,690 | 15,559,238 |
| 売上総利益 | 9,686,144 | 12,108,842 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 販売手数料 | 9,126 | 8,333 |
| 広告宣伝費 | 33,931 | 31,930 |
| 役員報酬 | 414,545 | 450,014 |
| 給料及び手当 | 790,699 | 996,390 |
| 賞与引当金繰入額 | 72,903 | 85,814 |
| 退職給付費用 | 37,789 | 42,974 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 86,270 | 101,271 |
| 株主優待引当金繰入額 | 39,192 | 47,012 |
| 支払手数料 | 483,627 | 456,411 |
| その他 | 812,749 | 1,075,474 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 2,780,835 | 3,295,627 |
| 営業利益 | 6,905,308 | 8,813,214 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 529 | 572 |
| 受取配当金 | 268,965 | 310,214 |
| その他 | 92,690 | 34,199 |
| 営業外収益合計 | 362,185 | 344,987 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 1,529,453 | 1,716,862 |
| その他 | 10,478 | 100,305 |
| 営業外費用合計 | 1,539,932 | 1,817,167 |
| 経常利益 | 5,727,562 | 7,341,034 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | - | ※1 23,990 |
| 保険差益 | - | 5,209 |
| 投資有価証券売却益 | 833 | - |
| 特別利益合計 | 833 | 29,200 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | - | ※2 138,689 |
| 固定資産除却関連損 | ※3 439,748 | ※3 407,755 |
| 本社移転損失引当金繰入額 | 44,574 | - |
| 特別損失合計 | 484,322 | 546,445 |
| 税金等調整前当期純利益 | 5,244,073 | 6,823,788 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 2,242,121 | 2,546,450 |
| 法人税等調整額 | △76,730 | 62,002 |
| 法人税等合計 | 2,165,391 | 2,608,452 |
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 3,078,682 | 4,215,336 |
| 少数株主利益 | - | 447 |
| 当期純利益 | 3,078,682 | 4,214,888 |

連結包括利益計算書

| | (単位：千円) | |
|----------------|--|--|
| | 前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) |
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 3,078,682 | 4,215,336 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 332,029 | 762,205 |
| 為替換算調整勘定 | △159,293 | 3,735,488 |
| その他の包括利益合計 | ※ 172,735 | ※ 4,497,694 |
| 包括利益 | 3,251,417 | 8,713,030 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 3,251,417 | 8,711,358 |
| 少数株主に係る包括利益 | - | 1,672 |

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

| | 株主資本 | | | | | その他の包括利益累計額 | | | 少数株主持分 | 純資産合計 |
|---------------------|-----------|-----------|------------|------|------------|--------------|----------|---------------|--------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 | その他有価証券評価差額金 | 為替換算調整勘定 | その他の包括利益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 7,838,744 | 7,754,150 | 12,223,869 | △213 | 27,816,551 | 3,298,661 | — | 3,298,661 | — | 31,115,212 |
| 当期変動額 | | | | | | | | | | |
| 新株の発行 | | | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △991,969 | | △991,969 | | | | | △991,969 |
| 当期純利益 | | | 3,078,682 | | 3,078,682 | | | | | 3,078,682 |
| 自己株式の取得 | | | | △163 | △163 | | | | | △163 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | | | | | | 332,029 | △159,293 | 172,735 | — | 172,735 |
| 当期変動額合計 | — | — | 2,086,712 | △163 | 2,086,548 | 332,029 | △159,293 | 172,735 | — | 2,259,284 |
| 当期末残高 | 7,838,744 | 7,754,150 | 14,310,581 | △376 | 29,903,099 | 3,630,690 | △159,293 | 3,471,397 | — | 33,374,496 |

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

| | 株主資本 | | | | | その他の包括利益累計額 | | | 少数株主持分 | 純資産合計 |
|---------------------|------------|------------|------------|------|------------|--------------|-----------|---------------|---------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 | その他有価証券評価差額金 | 為替換算調整勘定 | その他の包括利益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 7,838,744 | 7,754,150 | 14,310,581 | △376 | 29,903,099 | 3,630,690 | △159,293 | 3,471,397 | — | 33,374,496 |
| 当期変動額 | | | | | | | | | | |
| 新株の発行 | 5,683,920 | 5,683,920 | | | 11,367,840 | | | | | 11,367,840 |
| 剰余金の配当 | | | △991,966 | | △991,966 | | | | | △991,966 |
| 当期純利益 | | | 4,214,888 | | 4,214,888 | | | | | 4,214,888 |
| 自己株式の取得 | | | | | — | | | | | — |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | | | | | | 762,205 | 3,734,263 | 4,496,469 | 238,969 | 4,735,438 |
| 当期変動額合計 | 5,683,920 | 5,683,920 | 3,222,922 | — | 14,590,762 | 762,205 | 3,734,263 | 4,496,469 | 238,969 | 19,326,200 |
| 当期末残高 | 13,522,664 | 13,438,070 | 17,533,503 | △376 | 44,493,861 | 4,392,896 | 3,574,970 | 7,967,866 | 238,969 | 52,700,697 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

| | (単位：千円) | |
|-------------------------|--|--|
| | 前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 5,244,073 | 6,823,788 |
| 減価償却費 | 3,674,640 | 4,915,749 |
| 賞与引当金の増減額(△は減少) | 7,817 | 9,393 |
| 退職給付に係る負債の増減額(△は減少) | △44,877 | △55,618 |
| 役員退職慰労引当金の増減額(△は減少) | 70,802 | 73,253 |
| 貸倒引当金の増減額(△は減少) | △4,390 | △433 |
| 本社移転損失引当金の増減額(△は減少) | 44,574 | △44,574 |
| ポイント引当金の増減額(△は減少) | △347 | △513 |
| 株主優待引当金の増減額(△は減少) | 3,263 | 9,633 |
| 受取利息及び受取配当金 | △269,494 | △310,787 |
| 支払利息 | 1,529,453 | 1,716,862 |
| 有形固定資産売却損益(△は益) | - | 114,698 |
| 固定資産除却関連損 | 439,748 | 407,755 |
| 投資有価証券売却損益(△は益) | △833 | - |
| 売上債権の増減額(△は増加) | 837,341 | △299,133 |
| たな卸資産の増減額(△は増加) | 1,653,930 | 2,200,392 |
| 匿名組合出資金の増減額(△は増加) | △29,635 | - |
| 仕入債務の増減額(△は減少) | 557 | 459 |
| 未払費用の増減額(△は減少) | 65,701 | 184,367 |
| 受入敷金保証金の増減額(△は減少) | 2,215,259 | 1,779,542 |
| その他 | 1,325,871 | △2,019,895 |
| 小計 | 16,763,455 | 15,504,941 |
| 利息及び配当金の受取額 | 269,494 | 311,668 |
| 利息の支払額 | △1,576,007 | △1,720,883 |
| 法人税等の支払額 | △1,332,073 | △2,919,838 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 14,124,869 | 11,175,888 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △60,392,449 | △114,119,218 |
| 有形固定資産の売却による収入 | - | 822,779 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △2,352,643 | △103,410 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 1,752,287 | - |
| 貸付金の回収による収入 | 1,915 | 400 |
| 貸付けによる支出 | △375 | △395 |
| その他 | 5,968 | 544 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △60,985,297 | △113,399,299 |

(単位:千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) |
|----------------------|--|--|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額 (△は減少) | 951,280 | 11,926,260 |
| 長期借入れによる収入 | 84,056,000 | 119,887,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | △37,006,048 | △39,090,180 |
| 株式の発行による収入 | - | 11,303,678 |
| 少数株主からの払込みによる収入 | - | 237,260 |
| 配当金の支払額 | △991,114 | △992,682 |
| 自己株式の取得による支出 | △163 | - |
| リース債務の返済による支出 | △61,489 | △55,191 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 46,948,463 | 103,216,144 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 80,767 | 87,112 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | 168,804 | 1,079,845 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 2,264,434 | 2,433,238 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | ※ 2,433,238 | ※ 3,513,084 |

（５）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 11社

主要な連結子会社名

「2. 企業集団の状況」に記載しているため省略しております。

当連結会計年度より、新たに設立したJowa Real Estate Two, LLC及びJowa Holdings NY, LLCほか4社を連結の範囲に含めております。

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちJowa Real Estate One, LLC、Jowa Real Estate Two, LLC及びJowa Holdings NY, LLCほか4社の決算日は2月28日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

a その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

b 匿名組合出資金

匿名組合損益のうち、当社に帰属する持分相当損益を売上高に計上するとともに、「投資有価証券」を加減する方法

② たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切り下げ方法）によっております。

a 商品

主として総平均法による原価法

b 販売用不動産

個別法による原価法

c 貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① リース資産以外の有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

| | |
|-------------|--------|
| 建物及び構築物 | 2年～50年 |
| 機械装置及び運搬具 | 2年～17年 |
| その他（工具器具備品） | 2年～20年 |

また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。

② リース資産以外の無形固定資産

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

④ 長期前払費用

均等償却によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当連結会計年度の負担額を計上しております。

③ ポイント引当金

顧客に付与したポイントの将来の利用に備えるため、当連結会計年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。

④ 株主優待引当金

株主優待制度による支出に備えるため、発生すると見込まれる額を計上しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

⑥ 環境対策引当金

一部の連結子会社について、PCB（ポリ塩化ビフェニル）の処分等に係る支出に備えるため、今後発生すると見込まれる額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

在外子会社の資産及び負債は当該子会社の決算日の直物為替相場、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部の為替換算調整勘定として表示しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

・ヘッジ手段……為替予約、長期借入金

・ヘッジ対象……関係会社出資金

③ ヘッジ方針

・外貨建取引に伴う為替変動リスクの軽減を目的にデリバティブ取引及び外貨建借入金を行っております。

・原則として実需に基づくものを対象としてデリバティブ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して、キャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税及び地方消費税の会計処理

税抜き方式によっております。

② 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

（連結貸借対照表関係）

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

(1) 担保に供している資産

| | 前連結会計年度 (平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (平成27年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 建物及び構築物 | 1,894,898千円 | 5,489,651千円 |
| 信託建物及び信託構築物 | 57,558,850千円 | 78,850,502千円 |
| 機械装置及び運搬具 | 1,909千円 | 28,997千円 |
| 信託機械装置及び信託運搬具 | 83,018千円 | 79,235千円 |
| 土地 | 6,354,887千円 | 9,754,556千円 |
| 信託土地 | 123,189,778千円 | 152,371,345千円 |
| その他（工具器具備品） | 190,611千円 | 261,321千円 |
| 無形固定資産（借地権） | 8,273,118千円 | 10,148,170千円 |
| 投資有価証券 | 1,137,840千円 | 1,356,960千円 |
| 計 | 198,684,911千円 | 258,340,741千円 |

(2) 担保付債務

| | 前連結会計年度 (平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (平成27年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 1年内返済予定の長期借入金 | 21,174,748千円 | 31,959,080千円 |
| 長期借入金 | 107,261,213千円 | 144,321,253千円 |
| 計 | 128,435,961千円 | 176,280,333千円 |

2 偶発債務

次のとおり債務保証を行っております。

| | 前連結会計年度 (平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (平成27年3月31日) |
|-----------|-------------------------|-------------------------|
| 従業員の住宅ローン | 17,873千円 | 10,860千円 |

※3 資産の保有目的の見直しを行った結果、以下の金額を振り替えております。

| | 前連結会計年度 (平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (平成27年3月31日) |
|----------------|-------------------------|-------------------------|
| 有形固定資産から販売用不動産 | 251,658千円 | — 千円 |

※4 当期に取得した有形固定資産について、取得価額から控除した圧縮記帳額は、構築物23,400千円であります。

(連結損益計算書関係)

※1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) |
|----------|--|--|
| 建物及び構築物等 | — 千円 | 23,990千円 |
| 計 | — 千円 | 23,990千円 |

※2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 信託建物及び信託構築物等 | — 千円 | 138,689千円 |
| 計 | — 千円 | 138,689千円 |

※3 固定資産除却関連損の内容は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) |
|-------------|--|--|
| 建物及び構築物 | 55,601千円 | 7,883千円 |
| 信託建物及び信託構築物 | 164,344千円 | 200,515千円 |
| その他 | 5,533千円 | 6,767千円 |
| 解体費用等 | 214,268千円 | 192,589千円 |
| 計 | 439,748千円 | 407,755千円 |

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

| | 前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) |
|--------------|--|--|
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 当期発生額 | 449,925千円 | 873,171千円 |
| 組替調整額 | — 千円 | — 千円 |
| 税効果調整前 | 449,925千円 | 873,171千円 |
| 税効果額 | △117,896千円 | △110,965千円 |
| その他有価証券評価差額金 | 332,029千円 | 762,205千円 |
| 為替換算調整勘定 | | |
| 当期発生額 | △159,293千円 | 3,735,488千円 |
| その他包括利益合計 | 172,735千円 | 4,497,694千円 |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|------------|----|----|------------|
| 普通株式(株) | 16,533,000 | — | — | 16,533,000 |

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|-----------|----|----|----------|
| 普通株式(株) | 167 | 56 | — | 223 |

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成25年6月19日 定時株主総会 | 普通株式 | 495,984 | 30.00 | 平成25年3月31日 | 平成25年6月20日 |
| 平成25年11月6日 取締役会 | 普通株式 | 495,984 | 30.00 | 平成25年9月30日 | 平成25年12月2日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成26年6月20日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 495,983 | 30.00 | 平成26年3月31日 | 平成26年6月23日 |

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|------------|-----------|----|------------|
| 普通株式(株) | 16,533,000 | 3,300,000 | — | 19,833,000 |

(変動事由の概要)

新株の発行

| | |
|-------------------------|------------|
| 平成26年11月実施の公募増資による増加 | 2,870,000株 |
| 平成26年12月実施の第三者割当増資による増加 | 430,000株 |

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|-----------|----|----|----------|
| 普通株式(株) | 223 | — | — | 223 |

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成26年6月20日 定時株主総会 | 普通株式 | 495,983 | 30.00 | 平成26年3月31日 | 平成26年6月23日 |
| 平成26年10月30日 取締役会 | 普通株式 | 495,983 | 30.00 | 平成26年9月30日 | 平成26年12月1日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成27年6月19日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 694,147 | 35.00 | 平成27年3月31日 | 平成27年6月22日 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) |
|----------------------|--|--|
| 現金及び預金 | 2,433,238千円 | 3,513,084千円 |
| 預入期間が3か月を超える 定期預金 | — | — |
| 現金及び現金同等物 | 2,433,238千円 | 3,513,084千円 |

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

| 区分 | 連結貸借対照表計上額 | 取得原価 | 差額 |
|----------------------------------|------------|-----------|-----------|
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式 | 11,181,748 | 5,606,494 | 5,575,253 |
| 小計 | 11,181,748 | 5,606,494 | 5,575,253 |
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式 | — | — | — |
| 小計 | — | — | — |
| 合計 | 11,181,748 | 5,606,494 | 5,575,253 |

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額4,580,259千円)については、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

| 区分 | 連結貸借対照表計上額 | 取得原価 | 差額 |
|----------------------------------|------------|-----------|-----------|
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式 | 12,054,919 | 5,606,494 | 6,448,425 |
| 小計 | 12,054,919 | 5,606,494 | 6,448,425 |
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式 | — | — | — |
| 小計 | — | — | — |
| 合計 | 12,054,919 | 5,606,494 | 6,448,425 |

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額4,580,259千円)については、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

| 区分 | 売却額 (千円) | 売却益の合計額 (千円) | 売却損の合計額 (千円) |
|----|-------------|-----------------|-----------------|
| 株式 | 26,196 | 833 | — |
| 合計 | 26,196 | 833 | — |

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

3 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

| | 前連結会計年度 (平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (平成27年3月31日) |
|----------------|-------------------------|-------------------------|
| (繰延税金資産) | | |
| 退職給付に係る負債 | 260,297千円 | 222,165千円 |
| 役員退職慰労引当金 | 128,697千円 | 140,736千円 |
| 未払事業税 | 114,879千円 | 111,590千円 |
| 賞与引当金 | 39,870千円 | 40,616千円 |
| 本社移転損失引当金 | 15,980千円 | — 千円 |
| 貸倒引当金 | 3,880千円 | 3,457千円 |
| 子会社株式評価損 | 91,411千円 | 82,844千円 |
| 繰越欠損金 | 8,837千円 | 4,452千円 |
| その他投資有価証券評価差額金 | 181,304千円 | 164,313千円 |
| ポイント引当金 | 1,978千円 | 1,703千円 |
| 環境対策引当金 | 69,049千円 | 62,578千円 |
| その他 | 355,815千円 | 475,039千円 |
| 繰延税金資産 小計 | 1,272,002千円 | 1,309,498千円 |
| 評価性引当額 | △342,637千円 | △367,403千円 |
| 繰延税金資産 合計 | 929,364千円 | 942,095千円 |
| (繰延税金負債) | | |
| その他投資有価証券評価差額金 | △1,944,563千円 | △2,055,529千円 |
| 有価証券評価益 | △798,736千円 | △723,883千円 |
| その他 | △65,124千円 | △242,050千円 |
| 繰延税金負債 合計 | △2,808,424千円 | △3,021,462千円 |
| 差引：繰延税金負債の純額 | △1,879,060千円 | △2,079,367千円 |

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

| | 前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) |
|--------------------------|--|--|
| 法定実効税率 | 38.0% | 35.6% |
| (調整) | | |
| 交際費等永久に損金に算入 されない項目 | 1.5% | 1.1% |
| 受取配当金等永久に益金に算入 されない項目 | △1.3% | △0.7% |
| 住民税均等割等 | 0.5% | 0.4% |
| 実効税率変更による影響 | 0.4% | △0.1% |
| 評価性引当額による影響等 | 0.5% | 0.4% |
| その他 | 1.7% | 1.5% |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 41.3% | 38.2% |

3 法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の35.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.1%、平成28年4月1日以降のものについては32.3%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）が218,350千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が5,797千円減少し、その他有価証券評価差額金額が212,553千円増加しております。

(賃貸等不動産関係)

当社の一部の子会社では、首都圏を中心に、賃貸オフィスビル等を所有しております。

平成26年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は、5,565,967千円（賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価ならびに販売費及び一般管理費に計上）、固定資産除却関連損は150,183千円（特別損失に計上）であります。

平成27年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は、7,264,176千円（賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価ならびに販売費及び一般管理費に計上）、固定資産売却益は23,990千円（特別利益に計上）、固定資産売却損は138,689千円（特別損失に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：千円)

| | | 前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) |
|------------|-------|--|--|
| 連結貸借対照表計上額 | 期首残高 | 155,530,167 | 209,742,801 |
| | 期中増減額 | 54,212,633 | 99,385,121 |
| | 期末残高 | 209,742,801 | 309,127,922 |
| 期末時価 | | 247,737,229 | 374,760,673 |

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額に、借地権を加算しております。
- 2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加は賃貸オフィスビル等の取得（58,850,620千円）であります。当連結会計年度の主な増加は賃貸オフィスビル等の取得（100,255,983千円）であります。
- 3 期末の時価は、全ての対象物件について社外の不動産鑑定士（一般財団法人日本不動産研究所、大和不動産鑑定(株)、三井不動産リアルティ(株)、(株)九段都市鑑定、(株)三友システムアプレイザル、(株)東京カンテイ、Butler Burgher Group）が実施した鑑定評価等に基づく金額であります。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離独立された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業別の本部を設置し、執行役員制度を導入しております。また事業毎に子会社を集約しております。

これは、各事業の推進体制をさらに強化するとともに、経営管理を一層効率化し、当社と事業別子会社との緊密な連携のもと、権限・責任の明確化並びにグループの経営判断の一層の迅速化をはかり、一層の収益、企業価値の向上を目指すものであります。

これを踏まえ、当社グループの報告セグメントにつきましては、「不動産事業」「ホテル事業」「ゴルフ事業」の3つのセグメントに集約しております。

従って、当社グループは事業の種類別セグメントから構成されており、不動産事業、ホテル事業、ゴルフ事業の3つを報告セグメントとしております。

不動産事業は、オフィスビル等の保有、賃貸、管理、運営及び不動産仲介、宅地分譲等を行っております。

ホテル事業は、ビジネスホテルの保有、運営及びホテルファンドへのエクイティ投資による運用等を行っております。

ゴルフ事業は、ゴルフコースの保有、運営を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | | 合計 | 調整額 (注1) | 連結財務諸表 計上額 (注2) |
|------------------------|-------------|------------|-----------|-------------|-------------|-------------|-----------------------|
| | 不動産事業 | ホテル 事業 | ゴルフ 事業 | 計 | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 15,815,469 | 5,480,313 | 635,052 | 21,930,834 | 21,930,834 | — | 21,930,834 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 78,405 | 11,006 | 12,968 | 102,381 | 102,381 | △102,381 | — |
| 計 | 15,893,875 | 5,491,319 | 648,020 | 22,033,215 | 22,033,215 | △102,381 | 21,930,834 |
| セグメント利益 | 6,401,731 | 1,578,126 | 41,417 | 8,021,275 | 8,021,275 | △1,115,966 | 6,905,308 |
| セグメント資産 | 217,672,060 | 38,675,443 | 4,924,936 | 261,272,440 | 261,272,440 | 16,671,188 | 277,943,628 |
| その他の項目 | | | | | | | |
| 減価償却費 | 2,968,878 | 637,612 | 40,084 | 3,646,574 | 3,646,574 | 28,065 | 3,674,640 |
| 有形固定資産及び無形固定資産 の増加額 | 59,701,885 | 2,981,180 | 98,381 | 62,781,446 | 62,781,446 | 333,915 | 63,115,362 |

(注) 1 調整額は以下の通りであります。

(1)セグメント利益の調整額△1,115,966千円には、セグメント間取引消去499,049千円、及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,615,016千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額16,671,188千円には、本社管理部門の債権の相殺消去△96,772,792千円、連結消去された関係会社株式△10,292,480千円、各報告セグメントに配分していない全社資産123,736,461千円が含まれております。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | | 合計 | 調整額 (注1) | 連結財務諸表 計上額 (注2) |
|------------------------|-------------|------------|-----------|-------------|-------------|-------------|-----------------------|
| | 不動産事業 | ホテル 事業 | ゴルフ 事業 | 計 | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 21,079,017 | 5,935,724 | 653,339 | 27,668,080 | 27,668,080 | — | 27,668,080 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 143,315 | 10,552 | 13,191 | 167,060 | 167,060 | △167,060 | — |
| 計 | 21,222,333 | 5,946,276 | 666,530 | 27,835,140 | 27,835,140 | △167,060 | 27,668,080 |
| セグメント利益 | 7,642,856 | 1,258,275 | 56,670 | 8,957,802 | 8,957,802 | △144,587 | 8,813,214 |
| セグメント資産 | 318,056,615 | 51,596,772 | 4,885,402 | 374,538,790 | 374,538,790 | 16,947,776 | 391,486,567 |
| その他の項目 | | | | | | | |
| 減価償却費 | 3,851,237 | 952,970 | 41,486 | 4,845,695 | 4,845,695 | 70,054 | 4,915,749 |
| 有形固定資産及び無形固定資産 の増加額 | 100,340,069 | 13,911,962 | 240 | 114,252,272 | 114,252,272 | 52,662 | 114,304,934 |

(注) 1 調整額は以下の通りであります。

(1)セグメント利益の調整額△144,587千円には、セグメント間取引消去1,795,289千円、及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,939,877千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額16,947,776千円には、本社管理部門の債権の相殺消去△151,787,817千円、連結消去された関係会社株式△10,292,480千円、各報告セグメントに配分していない全社資産179,028,073千円が含まれております。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整しております。

3 当連結会計年度より当社グループにおいて経営管理料制度を導入しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため記載を省略しております。

(2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため記載を省略しております。

(2)有形固定資産

(単位：千円)

| 日本 | 米国 | 合計 |
|-------------|------------|-------------|
| 284,698,629 | 70,484,965 | 355,183,595 |

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) |
|------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 2,018円69銭 | 2,645円20銭 |
| 1株当たり当期純利益 | 186円22銭 | 238円70銭 |

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(1) 1株当たり純資産額

| 項目 | 前連結会計年度 (平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (平成27年3月31日) |
|--|-------------------------|-------------------------|
| 連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円) | 33,374,496 | 52,700,697 |
| 連結貸借対照表の純資産の部から控除する金額(千円) | — | 238,969 |
| (うち少数株主持分(千円)) | — | (238,969) |
| 普通株式に係る純資産額(千円) | 33,374,496 | 52,461,727 |
| 連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る連結会計年度末の純資産額との差額の主な内訳(千円) | — | — |
| 普通株式の発行済株式数(株) | 16,533,000 | 19,833,000 |
| 普通株式の自己株式数(株) | 223 | 223 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株) | 16,532,777 | 19,832,777 |

(2) 1株当たり当期純利益

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) |
|--------------------|--|--|
| 連結損益計算書上の当期純利益(千円) | 3,078,682 | 4,214,888 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | — | — |
| 普通株式に係る当期純利益(千円) | 3,078,682 | 4,214,888 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 16,532,809 | 17,657,434 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成26年3月31日) | 当事業年度 (平成27年3月31日) |
|-------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,014,462 | 483,129 |
| 前払費用 | 3,404 | 9,487 |
| 繰延税金資産 | 48,745 | 39,369 |
| 未収収益 | 252,975 | 935 |
| 短期貸付金 | 49,764,749 | 51,318,470 |
| 未収入金 | 1,302,499 | 1,452,028 |
| その他 | 26,544 | 9,328 |
| 流動資産合計 | 52,413,382 | 53,312,748 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 272,936 | 235,528 |
| 工具、器具及び備品 | 75,439 | 55,622 |
| 土地 | 13,306 | 12,933 |
| リース資産 | 2,423 | 484 |
| その他 | 11,639 | 7,763 |
| 有形固定資産合計 | 375,745 | 312,332 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 47,678 | 37,799 |
| 電話加入権 | 612 | 612 |
| 商標権 | 127 | 9,042 |
| 無形固定資産合計 | 48,418 | 47,455 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 15,762,007 | 16,635,178 |
| 関係会社株式 | 10,292,480 | 10,292,480 |
| 関係会社長期貸付金 | 44,645,000 | 98,200,000 |
| 長期前払費用 | 106 | 25 |
| 保険積立金 | 114,421 | 121,397 |
| 差入保証金 | 41,699 | 2,057 |
| その他 | 60,149 | 94,756 |
| 貸倒引当金 | △5,600 | △5,360 |
| 投資その他の資産合計 | 70,910,265 | 125,340,534 |
| 固定資産合計 | 71,334,429 | 125,700,322 |
| 資産合計 | 123,747,811 | 179,013,071 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成26年3月31日) | 当事業年度 (平成27年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 短期借入金 | 26,166,280 | 38,092,540 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 15,671,920 | 24,641,944 |
| リース債務 | 1,997 | 504 |
| 未払金 | 313,953 | 105,733 |
| 未払費用 | 35,828 | 44,304 |
| 未払法人税等 | 1,198,837 | 828,524 |
| 未払消費税等 | 3,438 | 91,071 |
| 預り金 | 296,627 | 316,102 |
| 賞与引当金 | 46,565 | 48,816 |
| 本社移転損失引当金 | 23,461 | - |
| 株主優待引当金 | 39,192 | 48,826 |
| 資産除去債務 | 16,993 | - |
| 流動負債合計 | 43,815,096 | 64,218,366 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 52,023,900 | 75,493,364 |
| リース債務 | 504 | - |
| 繰延税金負債 | 2,416,127 | 2,487,027 |
| 退職給付引当金 | 396,503 | 383,663 |
| 役員退職慰労引当金 | 269,496 | 321,762 |
| 資産除去債務 | - | 20,780 |
| 固定負債合計 | 55,106,532 | 78,706,598 |
| 負債合計 | 98,921,629 | 142,924,965 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 7,838,744 | 13,522,664 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 7,754,150 | 13,438,070 |
| 資本剰余金合計 | 7,754,150 | 13,438,070 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 126,600 | 126,600 |
| その他利益剰余金 | | |
| 別途積立金 | 300,000 | 300,000 |
| 繰越利益剰余金 | 5,176,373 | 4,308,251 |
| 利益剰余金合計 | 5,602,973 | 4,734,851 |
| 自己株式 | △376 | △376 |
| 株主資本合計 | 21,195,491 | 31,695,209 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 3,630,690 | 4,392,896 |
| 評価・換算差額等合計 | 3,630,690 | 4,392,896 |
| 純資産合計 | 24,826,182 | 36,088,105 |
| 負債純資産合計 | 123,747,811 | 179,013,071 |

(2) 損益計算書

| | (単位：千円) | |
|--------------|--|--|
| | 前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) | 当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) |
| 営業収益 | | |
| 関係会社受入手数料 | 480,000 | 1,756,121 |
| 匿名組合投資利益 | 140,584 | 31,623 |
| 営業収益合計 | 620,584 | 1,787,744 |
| 営業費用 | 1,617,893 | 1,942,580 |
| 営業損失(△) | △997,309 | △154,836 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 2,016,047 | 766,878 |
| 受取配当金 | 268,965 | 310,214 |
| その他 | 64,939 | 32,359 |
| 営業外収益合計 | 2,349,952 | 1,109,452 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 593,331 | 707,081 |
| その他 | 1,000 | 70,704 |
| 営業外費用合計 | 594,331 | 777,785 |
| 経常利益 | 758,311 | 176,830 |
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券売却益 | 833 | - |
| 特別利益合計 | 833 | - |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却関連損 | 2,541 | - |
| 本社移転損失引当金繰入額 | 23,461 | - |
| 特別損失合計 | 26,003 | - |
| 税引前当期純利益 | 733,141 | 176,830 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 276,487 | 83,675 |
| 法人税等調整額 | 41,855 | △30,689 |
| 法人税等合計 | 318,343 | 52,985 |
| 当期純利益 | 414,798 | 123,844 |

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

| | 株主資本 | | | | | | |
|-------------------------|-----------|-----------|-----------|---------|---------|-----------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益剰余金 | 利益剰余金 | | 利益剰余金合計 |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金合計 | | 利益準備金 | その他利益剰余金 | |
| | | | | | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | |
| 当期首残高 | 7,838,744 | 7,754,150 | 7,754,150 | 126,600 | 300,000 | 5,753,545 | 6,180,145 |
| 当期変動額 | | | | | | | |
| 新株の発行 | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | △991,969 | △991,969 |
| 当期純利益 | | | | | | 414,798 | 414,798 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | |
| 株主資本以外の項目 の当期変動額(純額) | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | — | — | — | — | △577,171 | △577,171 |
| 当期末残高 | 7,838,744 | 7,754,150 | 7,754,150 | 126,600 | 300,000 | 5,176,373 | 5,602,973 |

| | 株主資本 | | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|-------------------------|------|------------|----------------------|----------------|------------|
| | 自己株式 | 株主資本合計 | その他 有価証券 評価差額金 | 評価・換算 差額等合計 | |
| 当期首残高 | △213 | 21,772,827 | 3,298,661 | 3,298,661 | 25,071,488 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 新株の発行 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | △991,969 | | | △991,969 |
| 当期純利益 | | 414,798 | | | 414,798 |
| 自己株式の取得 | △163 | △163 | | | △163 |
| 株主資本以外の項目 の当期変動額(純額) | | | 332,029 | 332,029 | 332,029 |
| 当期変動額合計 | △163 | △577,335 | 332,029 | 332,029 | △245,306 |
| 当期末残高 | △376 | 21,195,491 | 3,630,690 | 3,630,690 | 24,826,182 |

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

| | 株主資本 | | | | | | |
|-------------------------|------------|------------|------------|---------|----------|-----------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益準備金 | 利益剰余金 | | 利益剰余金合計 |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金合計 | | その他利益剰余金 | 繰越利益剰余金 | |
| | | | | | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | |
| 当期首残高 | 7,838,744 | 7,754,150 | 7,754,150 | 126,600 | 300,000 | 5,176,373 | 5,602,973 |
| 当期変動額 | | | | | | | |
| 新株の発行 | 5,683,920 | 5,683,920 | 5,683,920 | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | △991,966 | △991,966 |
| 当期純利益 | | | | | | 123,844 | 123,844 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | |
| 株主資本以外の項目 の当期変動額（純額） | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | 5,683,920 | 5,683,920 | 5,683,920 | - | - | △868,122 | △868,122 |
| 当期末残高 | 13,522,664 | 13,438,070 | 13,438,070 | 126,600 | 300,000 | 4,308,251 | 4,734,851 |

| | 株主資本 | | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|-------------------------|------|------------|----------------------|----------------|------------|
| | 自己株式 | 株主資本合計 | その他 有価証券 評価差額金 | 評価・換算 差額等合計 | |
| 当期首残高 | △376 | 21,195,491 | 3,630,690 | 3,630,690 | 24,826,182 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 新株の発行 | | 11,367,840 | | | 11,367,840 |
| 剰余金の配当 | | △991,966 | | | △991,966 |
| 当期純利益 | | 123,844 | | | 123,844 |
| 自己株式の取得 | | | | | |
| 株主資本以外の項目 の当期変動額（純額） | | | 762,205 | 762,205 | 762,205 |
| 当期変動額合計 | - | 10,499,717 | 762,205 | 762,205 | 11,261,923 |
| 当期末残高 | △376 | 31,695,209 | 4,392,896 | 4,392,896 | 36,088,105 |

7. その他

役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

平成27年2月16日付「常和ホールディングス株式会社の役員変動のお知らせ」及び平成27年3月13日付「常和ホールディングス株式会社の役員変動および人事変動のお知らせ」をご参照ください。